

委 託 設 計 書		町 長	公室長	課 長	主 幹	副課長	調査精算	設計製図
年度工事番号	令和 7 年度							
工事名	旧川辺老人憩いの家 解体工事積算業務							
工事箇所	日高郡日高川町 大字 早藤 地内							303925
延長・幅員	( ) 延長 m 幅員 m 有効幅員 m							
事業名								
執行機関	日高川町							
路線・河川・橋梁 港湾等 名称								
工事日数	日							
備考								

設 計 概 要

[今回]

・解体工事積算・・・・・・・・・・・・・・ 1 式

鉄骨造平屋建 199㎡

[前回]

工 事 総 括 表

費 目 金 額		摘 要	
工 事 費		前回請負額	円
		変更請負額	円
本工事費			
附帯工事費			
測量及び試験費			
用地費及び補償費			
機械器具費			
営繕費			
工事雑費			

# 総 括 情 報 表 2

	金 額		金 額
事業費			
工事費			
本工事費			
附帯工事費			
測量試験費			
用地・補償工事費			
( )			
( )			
( )			
( )			
( )			
( )			
( )			
( )			
( )			

	工事価格	消費税相当額	工事金額
業務価格			
業務価格計			

書 訳 内

工 種	種 別	単 位	員 数	単 価	金 額	摘 要
旧川辺老人憩いの家 解体工事積算業務						
直 接 費						
	直 接 人 件 費	人				
直 接 費 計						
間 接 費						
	諸 経 費					
	技 術 経 費					
	特 別 経 費                      アスベスト調査 5検体	式				
	特 別 経 費					
間 接 費 計						
設 計 委 託 価 格						
消 費 税	×0.10					
設 計 委 託 費 計						

・用途区分 - 十二 第 1 類

## ○実施設計

※ 設計業務人・時間  $A = a \times S$   
(②別表1-1で算出)

a: 別表1-1の係数  
S: 床面積の合計(m2)  
b: 別表1-1の係数

・ 追加業務(積算) = × = 人・時間

・ 一般業務に係る業務人・日数      =                      ÷                      =                      人・日数

1. 総合  $A = \quad \times \quad \times \quad =$

・ その他追加業務(現地調査) = 人・日数

2. 構造  $A = \quad \times \quad \times \quad =$

・ その他追加業務(図面等の整理) = 人・日数

3. 設備  $A = \quad \times \quad \times \quad =$

計 = 人・日数

$$\text{計} = \text{人} \cdot \text{時間}$$

## 建築物の類型（告示別添二による建築物の類型）

告示第98号（別添に）P12

建築物の類型	建築物の用途等	
	第1類（標準的なもの）	第2類（複雑な設計等を必要とするもの）
一 物流施設	車庫、倉庫、立体駐車場等	立体倉庫、物流ターミナル等
二 生産施設	組立工場等	化学工場、薬品工場、食品工場、 特殊設備を付帯する工場等
三 運動施設	体育館、武道館、スポーツジム等	屋内プール、スタジアム等
四 業務施設	事務所等	銀行、本社ビル、庁舎等
五 商業施設	店舗、料理店、スーパーマーケット等	百貨店、ショッピングセンター、ショールーム等
六 共同住宅	公営住宅、社宅、賃貸協同住宅、寄宿舍等	—
七 教育施設	幼稚園、小学校、中学校、工学校等	—
八 専門的教育・研究施設	大学、専門学校等	大学（実験施設等を有するもの）、 専門学校（実験施設等を有するもの）、 研究所等
九 宿泊施設	ホテル、旅館等	ホテル（宴会場等を有するもの）、 保養所等
十 医療施設	病院、診療所等	総合病院等
十一 福祉・厚生施設	保育所、老人ホーム、老人保健施設、 リハビリセンター、多機能福祉施設等	—
十二 文化・交流・公益施設	公民館、集会所、 コミュニティセンター等	映画館、劇場、美術館、博物館、図書館 研究所、警察署、消防署等
十三 戸建住宅（詳細設計及び構造計算を必要とするもの）	戸建住宅	—
十四 戸建住宅（詳細設計を必要とするもの）	戸建住宅	—
十五 その他の戸建住宅	戸建住宅	—

（注） 1 社寺、教会堂、茶室等の特殊な建築物及び複数の類型の混在する建築物は、本表には含まれない。  
2 第1類は、標準的な設計等の建築物が通常想定される用途を、第2類は、複雑な設計等が必要とされる建築物が通常想定される用途を記載  
しているものであり、略算方法による算定にあたっては、設計等の内容に応じて適切な区分を適用すること。

別表1－1 建築物の類型による一般業務に係る標準業務人・時間数の算出に係る係数

官庁施設の設計業務等積算要領(別表1-1 令和6年改訂版)P10

建築物 の類型	建築物の 用途等	適用規模		一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数					
				設 計			工 事 監 理		
				総 合	構 造	設 備	総 合	構 造	設 備
十二	第1類	150m <sup>2</sup> ≦S≦10,000m <sup>2</sup>	係数 a				----	----	----
			係数 b				----	----	----

↑

※ 建築物の類型・建築物の用途等において、S<〇〇m2となる。(別表1-1よりS<〇〇m2を入力)

A= a × S<sup>b</sup>

A: 業務人・時間数

S: 床面積の合計(m<sup>2</sup>)

S: 199.00m2 ←入力  
(RC-1)

(別表2-2より)

1. 総 合	A=	×	199.00m2 <sup>0</sup>	×	=
2. 構 造	A=	×	199.00m2 <sup>0</sup>	×	=
3. 設 備	A=	×	199.00m2 <sup>0</sup>	×	=
合 計				=	業務人・時間数

別表2-2 設計業務に関する業務細分率

官庁施設の設計業務等積算要領(別表2-2 令和6年改訂版) P12

[illegible]